

# 3 賃上げ

## 1人平均賃金の引き上げを行った企業は前年比1.9ポイント増の89.7%

厚生労働省は11月27日、平成30年（2018年）「賃金引上げ等の実態に関する調査」の結果を発表した。それによると、2018年中に1人平均賃金の引き上げを行った、または引き上げる予定の企業は89.7%で前年（87.8%）を1.9ポイント上回った。1人平均賃金の改定額（予定を含む）は5,675円（前年5,627円）で、前年より増加している。

調査は、常用労働者の賃金改定について毎年8月に調査を実施。「製造業」及び「卸売業、小売業」については常用労働者30人以上、その他の産業については常用労働者100人以上を雇用する企業から抽出して調査している。今回の調査は、常用労働者100人以上を雇用する企業1,578社について集計したもの。

### 1人平均賃金改定額5,675円で上昇

2018年中における賃金の改定の実施状況を見ると、「1人平均賃金を引き上げた・引き上げる」とする企業割合は89.7%（前年87.8%）となっており、前年を1.9ポイント上回った。一方、「1人平均賃金を引き下げた・引き下げる」は0.4%（同0.2%）、「賃金の改定を実施しない」は5.9%（同6.3%）となっている。

2018年中に賃金の改定を実施し又は予定している額も決定している企業及び賃金の改定を実施しない企業について、賃金の改定状況を見ると、「1人平均賃金の改定額」は5,675円（前年5,627円）で、前年より上昇した。「1人平均賃金の改定率」は2.0%（同2.0%）で、前年と同水準となっている。

企業規模別に見ると、「1人平均賃

金の改定額」は、5,000人以上の企業で7,109円（同6,896円）、1,000～4,999人で5,645円（同5,186円）、300～999人で5,247円（同5,916円）、100～299人で5,039円（同4,847円）となっている。

また、「1人平均賃金の改定率」は、5,000人以上の企業で2.2%（同2.1%）、1,000～4,999人で1.9%（同1.8%）、300～999人で1.9%（同2.1%）、100～299人で1.9%（同1.9%）となっている。

### 定期昇給実施企業、管理職69.7%、一般職80.1%

2018年中に賃金の改定を実施し又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業について、定期昇給（「定昇」）制度の有無を見ると、管理職では、「定昇制度あり」の企業割合は78.3%（前年75.9%）、「定昇制度なし」は21.1%（同21.9%）となっている。「定昇制度あり」の定昇の実施状況を見ると、「行った・行う」は69.7%（同69.0%）となっており、「行わなかった・行わない」は8.1%（同6.3%）となっている。

一方、一般職では、「定昇制度あり」の企業割合は85.1%（同82.8%）、「定昇制度なし」は14.4%（同14.9%）となっている。「定昇制度あり」の定昇の実施状況を見ると、「行った・行う」は80.1%（同77.5%）となっており、「行わなかった・行わない」は4.5%（同5.0%）となっている。

これを企業規模別に見ると、管理職では、「定昇制度あり」の企業割合は規模が小さくなるほど高くなる傾向に

あり、100～299人規模で79.0%と最も高い。一方、一般職では「定昇制度あり」の企業割合は規模が大きくなるほど高くなる傾向にあり、5,000人以上規模で88.8%と最も高くなっている。

### ベア実施、管理職、一般職ともに上昇

賃金の改定を実施し又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業のうち、「定期昇給制度がある企業」について、ベースアップ（「ベア」）等の実施状況を見ると、「定昇とベア等の区別あり」の企業割合は、「管理職」で60.9%（前年61.4%）、「一般職」で63.4%（同64.2%）となっている。

そのうち、「ベアを行った・行う」企業割合は、「管理職」で24.2%（同22.9%）、「一般職」で29.8%（同26.8%）となっている。定期昇給制度がある企業のうち、ベースアップを「行った・行う」企業割合は、管理職、一般職ともに前年より上昇している。

### 重視した要素は企業業績がトップ

2018年中に賃金の改定を実施し又は予定している額も決定している企業について、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素を見ると、「企業の業績」の企業割合が50.4%（前年55.0%）と最も多く、次いで「労働力の確保・定着」が9.0%（同8.7%）、「雇用の維持」が7.0%（同3.9%）となっている。

企業規模別に見ると、全ての規模で「企業の業績」が最も多くなっている。  
(調査部)